

大学番号：私15

注3

認可

[平成29年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

中部学院大学 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 岐阜済美学院  
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
職名・氏名	キョウムフチョウ タウチ ヒデオミ 教務部長 田内 英臣
電話番号	0575-24-2211
（夜間）	0575-24-2211
F A X	0575-24-0077
e-mail	kyoumu@chubu-gu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

スポーツ健康科学部

<スポーツ健康科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 岐阜済美学院

## (2) 大学名

中部学院大学

## (3) 大学の位置

(1年次)

〒504-0837

岐阜県各務原市那加甥田町30-1

(2・3・4年次)

〒501-3993

岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタギリ タケシ) 片桐 武司 (平成4年4月)		
学長	(フルタ ヨシノリ) 古田 善伯 (平成25年4月)		
学部長	(マツオカ トシオ) 松岡 敏男 (平成29年4月)		
学科長等	(スズキ マサシ) 鈴木 壯 (平成29年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科 学士(スポーツ健康科学)	体育関係	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	80 [ ]	( - ) [ - ]	1.03倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	103 [ - ]	( - ) [ ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	101 [ - ]	( - ) [ ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	101 [ - ]	( - ) [ ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	84 [ - ]	( - ) [ ]		
入学定員超過率 B/A							1.03			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	84 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	84 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	84人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	84人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間理解基礎科目	キリスト教概論Ⅰ	1前	2								兼1	
	キリスト教概論Ⅱ	1・2・3・4前		2							兼1	
	哲学の基礎	1・2・3・4後		2							兼1	
	倫理学の基礎	1・2・3・4後		2							兼1	
	環境と人間	1・2・3・4後		2							兼1	
	文学と人間	1・2・3・4後		2							兼1	
	宗教と人間	1・2・3・4後		2							兼1	
	歴史と人間	1・2・3・4後		2							兼1	
	人間と言語発達	1・2・3・4前		2							兼1	
	死生学	1・2・3・4前		2							兼1	
美濃と飛騨のふくし	1・2・3・4前		2							兼1		
自己実現・自己表現関連科目	ボランティア活動論	1・2・3・4前		2							兼1	
	情報活用論Ⅰ	1前		2			1					
	情報活用論Ⅱ	1後		2			1					
	情報活用論Ⅲ	2前		2			1					
	情報活用論Ⅳ	2後		2			1					
	障害者とのコミュニケーション	1・2・3・4前		1							兼1	
	身体による表現活動Ⅰ(スポーツ実技)	1前		1				1			兼1	
	身体による表現活動Ⅱ(レクリエーション実技)	2後		1			1					
	言語による表現活動Ⅰ-1(コミュニケーション英語)	1前		1							兼1	
	言語による表現活動Ⅰ-2(コミュニケーション英語)	1後		1							兼1	
	言語による表現活動Ⅰ-3(コミュニケーション英語)	2・3・4前		1							兼1	
	言語による表現活動Ⅰ-4(コミュニケーション英語)	2・3・4後		1							兼1	
	言語による表現活動Ⅱ-1(コミュニケーション中国語)	1・2・3・4前		1							兼1	
言語による表現活動Ⅱ-2(コミュニケーション中国語)	1・2・3・4後		1							兼1		
言語による表現活動Ⅲ-1(コミュニケーション韓国語)	1・2・3・4前		1							兼1		
言語による表現活動Ⅲ-2(コミュニケーション韓国語)	1・2・3・4後		1							兼1		
基礎教養系科目	日本国憲法Ⅰ	1前		2				1				
	日本国憲法Ⅱ	1後		2				1				
	生命倫理	1・2・3・4前		2							兼1	
	心理学	1・2・3・4前		2							兼1	
	法学Ⅰ	1前		2				1				
	法学Ⅱ	1後		2				1				
	政治学	1・2・3・4後		2							兼1	
	社会学	1・2・3・4前		2							兼1	
	統計学	1後		2				1				
専門教育導入科目	教職入門	1前		2							兼1	
	教育学A	1前		2							兼1	
	教育学B	1後		2							兼1	
	スポーツ教育論	1前	2			1						
	スポーツ科学論	1後		2							兼1	
	レクリエーション論	2前		2			1					
	健康と人間	1前		2							兼1	
	身体発達論	1後		2			1					
	発達心理学	2前		2		1						
	基礎経済学	1後		2		1						
	基礎経営学	1前		2		1						
	中小企業論	2前		2		1						
	スポーツ健康科学入門	1後	2			1						
	スポーツクラブ経営論入門	1後	2				1					
	障がい者スポーツ論入門	1後	2			1						
	基礎演習Ⅰ-1	1前	1			3	2	2	1			
	基礎演習Ⅰ-2	1後	1			3	2	2	1			
基礎演習Ⅱ-1	2前	1			4	2	1	1				
基礎演習Ⅱ-2	2後	1			4	2	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 共通科目	スポーツ実技(体づくり運動)	2後		1			1					
	スポーツ実技(器械運動)	2後		1							兼1	
	スポーツ実技(陸上競技)Ⅰ	2前		1						1		
	スポーツ実技(陸上競技)Ⅱ	2後		1						1		
	スポーツ実技(水泳)	2前		1		1						
	スポーツ実技(バスケットボール)	3前		1		1						
	スポーツ実技(バレーボール)Ⅰ	2前		1					1			
	スポーツ実技(バレーボール)Ⅱ	2後		1					1			
	スポーツ実技(テニス)	2前		1								兼1
	スポーツ実技(ソフトボール)	3後		1								兼1
	スポーツ実技(剣道)	2後		1			1					
	スポーツ実技(ダンス)	1後		1								兼1
	生理学(運動生理学を含む)	1前		2			1					
	運動学(運動方法学を含む)	1後		2			1					
	教育心理学A	3前		2								兼1
	教育心理学B	3後		2								兼1
	教育行政学											
	教育社会学	2前		2								兼1
	スポーツ心理学Ⅰ	1前		2			1					
	スポーツ心理学Ⅱ	1後		2			1					
	スポーツマネジメント	2後		2				1				
	衛生学及び公衆衛生学	3前		2								兼1
	学校保健A(小児保健、精神保健含む)	2前		2								兼2
	学校保健B(学校安全、救急処置含む)	2後		2								兼2
	教育課程論(中・高)	2後		2								兼1
	保健体育科教育法A	3前		2								兼1
	保健体育科教育法B	3前		2						1		
	保健体育科教育法C	3後		2								兼1
	保健体育科教育法D	3後		2						1		
	道徳教育論	2前		2								兼1
	特別活動論	2後		2								兼1
	教育方法論	3前		2								兼1
	生徒指導論	3前		2								兼1
	教育相談	2後		2								兼1
教育実習事前・事後指導	3後～4前		1								兼1	
教育実習(中学校)	4前		4			2	1				兼1	
教育実習(高校)	4前		2			2	1				兼1	
教職実践演習(中・高)	4後		2								兼1	
専門 応用科目	障がい者スポーツ論Ⅰ	2前		2					1			
	障がい者スポーツ論Ⅱ	2後		2					1			
	障がい者スポーツ論Ⅲ	3前		2					1			
	障がい者スポーツ実技	2後		1					1			
	障がい者スポーツ実習Ⅰ	3前		1					1			
	障がい者スポーツ実習Ⅱ	3後		1					1			
	障がい者スポーツ実習Ⅲ	4前		1					1			
	障がい者スポーツ実習Ⅳ	4後		1					1			
	特別支援教育論	3前		2								兼1
	リハビリテーション論	3後		2								兼1
	障がい者レクリエーション論	4前		2				1				
	障がい者の特性と理解Ⅰ	2後		2								兼1
	障がい者の特性と理解Ⅱ	4後		2								兼1
	スポーツ経営論	2前		2			1					
	スポーツクラブ経営論	2前		2				1				
	スポーツ指導論	2後		2				1				
	スポーツ施設論	3後		2				1				
	インターシップ(企業)	3後		1			1					
	インターシップ(企業)事前事後指導	3通		1			1					
	インターシップ(スポーツ施設)	3後		1				1	1			
	インターシップ(スポーツ施設)事前事後指導	3通		1				1	1			
	専門演習	3通					7	3	1			
卒業研究	4通	2				7	3	1				
スポーツカウンセリング	3前		2			1						
スポーツカウンセリング演習	3後		1			1						
メンタルトレーニング	3後		1			1						
健康スポーツ論	2前		2			1						
スポーツ医学	2後		2			1						



科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育系科目 専門応用科目	スポーツ生理学	2後		2		1					兼1 兼1 兼1
	スポーツ栄養学	1後		2							
	解剖学	1後		2							
	スポーツ・バイオメカニクス	3後		2							
	運動処方論	2後		2		1					
	測定評価論	3前		2			1				
	テーピング演習	2後		1				1			
	トレーニング論	2前		2		1					
	体カトレーニング演習	3前		1		1					
	コーチング学	2後		2			1				
情報処理論	4後		2			1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	120	0	131	11	120	0	131	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{131} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	10,275.00 m <sup>2</sup>	36,156.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	46,431.00 m <sup>2</sup>		
	運動場用地	3,212.00 m <sup>2</sup>	27,828.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	31,040.00 m <sup>2</sup>		
	小 計	13,487.00 m <sup>2</sup>	63,984.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	77,471.00 m <sup>2</sup>		
	そ の 他	9,628.29 m <sup>2</sup>	58,101.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	64,894.33 m <sup>2</sup>		
	合 計	20,280.33 m <sup>2</sup>	124,977.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	142,365.33 m <sup>2</sup>		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	15,518.840 m <sup>2</sup> (15,518.840 m <sup>2</sup> )	23,294.664 m <sup>2</sup> (23,294.664 m <sup>2</sup> )	1,895.980 m <sup>2</sup> (1,895.980 m <sup>2</sup> )	40,709.484 m <sup>2</sup> (40,709.484 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	40 室	31 室	24 室	5 室 (補助職員0人)	- 室 (補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数				
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科		27 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本
		冊	種		点	点	点
	スポーツ健康科学部	416 [0] (416 [0])	24 [5] (29 [5]) (24 [5])	3 [3] (3 [3])	137 (137)	204 (204)	0 ( )
	計	416 [0] (416 [0])	24 [5] (24 [5])	3 [3] (3 [3])	137 (137)	204 (204)	0 (0)
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	1,645.91 m <sup>2</sup>		279		211,999		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	2,820.00 m <sup>2</sup>		野球場 1面		屋内練習場 800m <sup>2</sup>		
			テニスコート 6面		弓道場 1面		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,600千円	0千円
	共 同 研 究 費 等	9,700千円	9,700千円	設備購入費	118,500千円	0千円	0千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		1,330千円	1,030千円	1,031千円	1,032千円	- 千円	- 千円
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入等					

(注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分れる複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正す理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設備」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

備考
<p>中部学院大学短期大学部(必要面積3,600㎡)と共用</p> <p>借用面積 20,280.33 ㎡</p> <p>借用期間：20年</p>
<p>中部学院大学短期大学部(必要面積3,600㎡)と共用</p>
<p>大学全体</p> <p>語学学習施設は情報処理学習施設が兼ねる</p>
<p>大学全体での共用分を含む</p> <p>図書 7,204冊 [519冊]</p> <p>学術雑誌 17種 [2種]</p> <p>学術雑誌の充実を図った(29)</p>
<p>大学全体</p>
<p>大学全体</p>
<p>共同研究費は、特別研究費500万円及び学科研究費470万円を含む</p>

かれている場合、  
その他の

記入してください。  
るとともに、その

置計画変更書」

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	中部学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	4	80	-	320	学士 (スポーツ健康科学)	1.05	平成26年度	(1年次) 岐阜県各務原市那加甥田町30-1 (2・3・4年次) 岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
看護リハビリテーション学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	0.91	平成26年度	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
人間福祉学部 人間福祉学科	4	100	3年次 15	430	学士 (社会福祉学)	0.71	平成9年度	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
健康福祉学科	4	-	-	-	学士 (社会福祉学)	-	平成13年度	同上	平成26年より学生募集停止
教育学部 子ども教育学科	4	80	3年次 10	340	学士 (教育学)	0.82	平成19年度	岐阜県各務原市那加甥田町30-1	平成27年度より学部名称及び学科名称変更(旧名称：子ども学部子ども学科)
看護リハビリテーション学部 理学療法学科	4	60	-	240	学士 (理学療法学)	1.05	平成19年度	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
経営学部 経営学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成20年度	(1・2年次) 岐阜県各務原市那加甥田町30-1 (3・4年次) 岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	平成29年より学生募集停止
通信教育部 人間福祉学部 人間福祉学科	4	300	3年次 100	1400	学士 (社会福祉学)	0.48	平成15年度	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
留学生別科	1	30	-	30	-	0.33	平成21年度	同上	

大学の名称	中部学院大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	1.00	昭和42年度	岐阜県関市桐ヶ丘二丁目1番地	
社会福祉学科	2	80	-	160	短期大学士 (生活福祉学)	0.89	平成6年度	同上	
専攻科福祉専攻	1	30	-	30	-	0.13	平成元年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	松岡 敏男 (66)	平成29年4月	スポーツ健康科学入門 障がい者スポーツ論入門 基礎演習Ⅰ-1 基礎演習Ⅰ-2 生理学(運動生理学を含む) 運動学(運動方法学を含む) 専門演習 卒業研究 スポーツ医学 スポーツ生理学 運動処方論 トレーニング論						
専	教授	鈴木 壯 (65)	平成29年4月	発達心理学 基礎演習Ⅰ-1 基礎演習Ⅰ-2 スポーツ実技(バスケ・サッカー) スポーツ心理学Ⅰ スポーツ心理学Ⅱ 専門演習 卒業研究 スポーツカウンセリング スポーツカウンセリング演習 メンタルトレーニング						
専	教授	原田 憲一 (65)	平成29年4月	スポーツ教育論 基礎演習Ⅰ-1 基礎演習Ⅰ-2 教育実習(中学校) 教育実習(高校) 専門演習 卒業研究						
専	教授	安藤 信雄 (57)	平成29年4月	基礎経営学 中小企業論 基礎演習Ⅱ-1 基礎演習Ⅱ-2 専門演習 卒業研究						
専	教授	二神 律子 (55)	平成29年4月	基礎経済学 基礎演習Ⅱ-1 基礎演習Ⅱ-2 専門演習 卒業研究						
専	教授	藪下 武司 (60)	平成30年4月	基礎演習Ⅱ-1 基礎演習Ⅱ-2 インターシップ(企業) インターシップ(企業)事前事後指導 専門演習 卒業研究						
専	教授	水野 かがみ (53)	平成30年4月	健康スポーツ論 基礎演習Ⅱ-1 基礎演習Ⅱ-2 スポーツ実技(水泳) 教育実習(中学校) 教育実習(高校) 専門演習 卒業研究 体力トレーニング演習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	有川 一 (42)	平成29年4月	身体発達論 基礎演習 I-1 基礎演習 I-2 ｽｰｯ実技(体づくり運動) ｽｰｯ実技(剣道) 教育実習(中学校) 教育実習(高校) 専門演習 卒業研究 測定評価論						
専	准教授	池谷 茂隆 (62)	平成29年4月	ｽｰｯｸﾗﾌﾞ 経営論入門 基礎演習 I-1 基礎演習 I-2 ｽｰｯﾌﾞﾈｼﾞﾝｸﾞ ｽｰｯｸﾗﾌﾞ 経営論 ｽｰｯ指導論 ｽｰｯ施設論 ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ(ｽｰｯ施設) ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ(ｽｰｯ施設) 事前事後指導 専門演習 卒業研究 ｺｰﾁﾝｸﾞ学						
専	准教授	中川 雅人 (46)	平成29年4月	情報活用論 I 情報活用論 II 情報活用論 III 情報活用論 IV 統計学 基礎演習 II-1 基礎演習 II-2 情報処理論						
専	准教授	稲垣 貴彦 (59)	平成30年4月	身体による表現活動 II (レクリエーション実技) レクリエーション論 基礎演習 II-1 基礎演習 II-2 障がい者レクリエーション論 専門演習 卒業研究						
専	講師	浅田 訓永 (37)	平成29年4月	日本国憲法 I 日本国憲法 II 法学 I 法学 II 基礎演習 I-1 基礎演習 I-2 基礎演習 II-1 基礎演習 II-2						
専	講師	柿島 新太郎 (32)	平成29年4月	身体による表現活動 I (ｽｰｯ実技) 基礎演習 I-1 基礎演習 I-2 ｽｰｯ実技(ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ) I ｽｰｯ実技(ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ) II ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ(ｽｰｯ施設) ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ(ｽｰｯ施設) 事前事後指導						



設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	難波 真理 (47)	平成30年4月	障がい者スポーツ論Ⅰ 障がい者スポーツ論Ⅱ 障がい者スポーツ論Ⅲ 障がい者スポーツ実技 障がい者スポーツ実習Ⅰ 障がい者スポーツ実習Ⅱ 障がい者スポーツ実習Ⅲ 障がい者スポーツ実習Ⅳ 専門演習 卒業研究 テーピング演習						
専	助教	鈴木 康介 (28)	平成29年4月	基礎演習Ⅰ-1 基礎演習Ⅰ-2 基礎演習Ⅱ-1 基礎演習Ⅱ-2 スポーツ実技(陸上競技)Ⅰ スポーツ実技(陸上競技)Ⅱ 保健体育科教育法B 保健体育科教育法D						
兼任	教授	笠井 恵二 (75)	平成29年4月	初級教概論Ⅱ 生命倫理	兼任	講師	笠井 恵二 (75)	平成29年4月	初級教概論Ⅱ 生命倫理	笠井恵二兼任教授が退職したため、兼任講師に変更(29)
兼任	教授	片桐 史恵 (47)	平成29年4月	死生学						
兼任	教授	飯尾 良英 (67)	平成29年4月	美濃と飛騨のふくし						
兼任	教授	宮嶋 淳 (52)	平成29年4月	ボランティア活動論						
兼任	教授	Howard Higa (54)	平成29年4月	言語による表現活動Ⅰ-1 (コミュニケーション英語) 言語による表現活動Ⅰ-2 (コミュニケーション英語) 言語による表現活動Ⅰ-3 (コミュニケーション英語) 言語による表現活動Ⅰ-4 (コミュニケーション英語)						
兼任	教授	川瀬 邦臣 (69)	平成29年4月	教職入門 教育学A 教育学B 教育実習事前・事後指導 教育実習(中学校) 教育実習(高校)						
兼任	教授	古田 善伯 (69)	平成29年4月	スポーツ科学論 解剖学						
兼任	教授	宮本 正一 (69)	平成30年4月	教育心理学A 教育心理学B 教育相談						
兼任	教授	田中 耕 (68)	平成31年4月	衛生学及び公衆衛生学						
兼任	教授	今井 七重 (54)	平成30年4月	学校保健A (小児保健、精神保健含む)						
兼任	教授	友田 靖雄 (76)	平成31年4月	教職実践演習(中・高)						
兼任	教授	別府 悦子 (59)	平成31年4月	特別支援教育論						
兼任	教授	浅野 昭裕	平成31年4月	スポーツ・バイオメカニクス						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	竹ノ下 祐二 (46)	平成29年4月	環境と人間						
兼任	准教授	小島 和貴 (46)	平成29年4月	歴史と人間 政治学	兼任	講師	小島 和貴 (46)	平成29年4月	歴史と人間 政治学	小島和貴兼任准教授が退職したため、兼任講師に変更(29)
兼任	准教授	平井 博史 (58)	平成29年4月	身体による表現活動Ⅰ (スポーツ実技)						
兼任	准教授	大橋 明 (44)	平成29年4月	心理学						
兼任	准教授	山田 小夜子 (68)	平成30年4月	学校保健A (小児保健、精神保健含む) 学校保健B (学校安全、緊急処置含む)						
兼任	准教授	福田 正 (65)	平成31年4月	リハビリテーション論						
兼任	講師	山崎 宣次 (61)	平成31年4月	教育方法論 生徒指導論						
兼任	講師	志村 真 (59)	平成29年4月	キリスト教概論Ⅰ						
兼任	講師	岩井 謙太郎 (46)	平成29年4月	哲学の基礎 倫理学の基礎 宗教と人間						
兼任	講師	三木 秀生 (73)	平成29年4月	文学と人間						
兼任	講師	片桐 多恵子 (75)	平成29年4月	人間と言語発達						
兼任	講師	早川 幸代 (63)	平成29年4月	障害者とのコミュニケーション						
兼任	講師	城 崇代 (75)	平成29年4月	言語による表現活動Ⅱ-1 (コミュニケーション中国語) 言語による表現活動Ⅱ-2 (コミュニケーション中国語)						
兼任	講師	小木曾 佳子 (54)	平成29年4月	言語による表現活動Ⅲ-1 (コミュニケーション韓国語) 言語による表現活動Ⅲ-2 (コミュニケーション韓国語)						
兼任	講師	吉川 杉生 (61)	平成29年4月	社会学 教育社会学	兼任	講師	吉川 杉生 (61)	平成29年4月	社会学 教育社会学	教職課程認定申請(保健体育(中・高))において、担当教員の教育社会学について指摘をうけたため教育社会学を削除(29)
					兼任	講師	篠原 清昭 (63)	平成30年4月	教育行政学	教職課程認定申請(保健体育(中・高))において、先の教育社会学の科目名称及び担当教員について指摘を受けたため、科目名称を教育社会学から教育行政学に変更し、担当教員を吉川兼任講師から篠原兼任講師に変更(29)
兼任	講師	葛谷 昌之 (74)	平成29年4月	健康と人間						
兼任	講師	山脇 恭二 (59)	平成30年4月	スポーツ実技(器械運動)						
兼任	講師	長 かおり (57)	平成30年4月	スポーツ実技(テニス)						



設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	瀧本 雅一 (56)	平成30年4月	ｽﾎｰﾝ実技(ﾌｯﾄﾊﾞｰﾙ)						
兼任	講師	熊谷 佳代 (51)	平成29年4月	ｽﾎｰﾝ実技(ｸﾞﾗﾝ)						
兼任	講師	近藤 眞庸 (63)	平成30年4月	学校保健B (学校安全、教急処置含む) 保健体育科教育法A 保健体育科教育法C						
兼任	講師	益子 典文 (55)	平成30年4月	教育課程論(中・高)	兼任	講師	田村 知子 (49)	平成30年4月	教育課程論(中・高)	教職課程認定申請(保健体育(中・高))において、担当教員について指摘を受けたため、益子兼任講師から田村兼任講師に変更(29)
兼任	講師	柴崎 直人 (51)	平成30年4月	道徳教育論 特別活動論						
兼任	講師	荒賀 博志 (47)	平成32年4月	障がい者の特性と理解Ⅰ 障がい者の特性と理解Ⅱ						
兼任	講師	菊池 啓子 (51)	平成29年4月	ｽﾎｰﾝ栄養学						
兼任	講師		平成30年4月	ｽﾎｰﾝ経営論						

- (注)
- 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	4	3	1	15	5	3	2	1	11	7	4	3	1	15
(5)	(3)	(2)	(1)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1			必修					
			選択					
			必修					
2			自由					
			必修					
			必修					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1			必修					
			選択					
			必修					
2			自由					
			必修					
			必修					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに教員を補充すること。	留意事項		教員の補充が必要とされた「スポーツ経営論」について、平成30年度に開講されるため、平成29度中に非常勤講師を補充する。現在適任者を公募中である。 (29)
	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項		<p>本学の定年年齢は中部学院大学及び中部学院大学短期大学部職員定年規程で規定しており、教育職員の定年年齢65歳としている。専任教員15名の開設時の年齢構成は20歳代1名、30歳代2名、40歳代3名、50歳代4名、60歳代5名である。60歳代5名のうち、65歳を超える者は3名である。</p> <p>完成年度の平成32年度末には、30歳代2名、40歳代2名、50歳代4名、60歳代6名、70歳代1名となり、65歳を超える者は4名となる。完成年度に教授3名が68歳を超えるため、平成28年3月8日理事会で定年規程の附則に次の通り規定し、承認した。</p> <p>「附則 中部学院大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科設置認可申請に係</p>



				<p>る専任教員のうち、平成33年3月までに定年を超えることとなる者については、同上の規定にかかわらず、同年同月まで定年を延長することができる。」</p> <p>今後、退職年齢を迎える専任教員については定年規程に基づき適切に運用を行うとともに、退職人事が発生した際の採用では、応募のあった人材から積極的に若い人材の採用を行っていく。(29)</p>
	<p>事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に取り組むこと。</p>	<p><b>留意事項</b></p>		<p>本法人の教育研究費率は、同系統の大学等を設置する学校法人の教育研究費率33.6%（平成26年度実績）と比較すると、平成26年度は32.9%、平成27年度は32.3%と低くなっているが、人件費比率は同系統の大学と比較すると、本法人が54.6%（平成27年度実績）で同系統の大学等の人件費比率52.3%より高くなっている。今後、人件費比率の改善を図りながら、教育研究経費の向上に努める。(29)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)</p>				

設置計画履行状況 調査時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調査時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
「該当なし」	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

本学では、教育・教員の教育水準、資質の維持向上、授業内容方法の改善を図るため、組織的な取り組みを行っている。平成9年の大学開設後からFDを進めている。

平成29年度の委員は以下のとおり。

<平成29年度>

宮本正一(教授・委員長) 友田靖男(教授・副委員長) 西垣吉之(教授・副委員長) 古田善伯(教授)  
片桐史恵(教授) 飯尾良英(教授) 柴田純一(教授) 三上章允(教授) 今井春昭(教授) 畠山久志(教授)  
大嶽昇弘(教授) 松岡敏男(教授) 鈴木壯(教授) 山田文美(教授) 藪下武司(教授) 千鳥司浩(教授)  
田内英臣(学長補佐)

また、さらなるFDの充実と機能化を図るため、平成24年に規程の整備を行い、中部学院大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を制定した。

## 中部学院大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

### (目 的)

第1条 この規程は、中部学院大学学則第2条の3の規定に基づき、授業及び研究指導の内容並びに方法の改善を図り、組織的な研修及び研究の実施に努めるために必要な事項を定めることを目的とする。

### (委員会の設置)

第2条 前条の目的を達成するため、中部学院大学(以下「大学」という。)に、ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 必要があるときは、中部学院大学短期大学部(以下「短期大学」という。)ファカルティ・ディベロップメント委員会と合同で委員会を開き、関係事項を審議することができる。

### (役割)

第3条 委員会は、本学のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)活動に関し、次の各号に掲げる事項について審議するとともに、教育内容等の改善の推進に努めるものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、学長の諮問する事項

第4条 委員会の委員長、副委員長及び委員は、学長が指名する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任することができる。

4 委員会において、必要があるときは、委員長は、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

### (会議)

第5条 委員長は、委員会を招集しその議長となる。

2 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

### (専門部会)

第6条 委員会は、必要に応じ専門部会を置き、関係事項を審議させることができる。

2 専門部会の委員は、委員長が指名する。

### (事務)

第7条 委員会に関する事務は、大学事務局教務部と教育研究支援部が合同で処理する。

2 前項の他、大学及び短期大学の学長が事前に協議の上、必要がある場合には、委員会に関する事務を担当する者を別に置くことができる。

### 附 則 [2012年12月18日 理事会議決]

この規程は、2012年12月18日から施行する。

#### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

FD委員会は、委員が教授会出席者に含まれるため、教授会終了後に開催している。教授会は毎月第2木曜日に開催されており、教授会終了後に同会議室において、FD委員会で審議すべき事項等について審議を重ねた。

#### c 委員会の審議事項等

平成28年度のFD委員会で取り扱った審議事項は以下のとおり。

- ・FD委員会の役割及び所掌事項の確認。
- ・授業評価アンケートの実施方法について。
- ・授業評価アンケート結果に対する改善処置について。
- ・教育内容の改善に関する事項について。
- ・FD研修会の検討テーマについて。

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・教職員研修会
- ・新任教員・事務職員研修会
- ・学生による授業評価

### b 実施方法

- ・教職員研修会

平成28年度は、FDとSDを合同開催で実施した。「学生生活アンケート結果をもとに、快適な学修環境づくりを考える」をテーマとし、9月に開催した。内容は大きく2つに分かれ、「学修環境を整えるために何が必要か（授業外を中心に）」「退学者の早期発見・早期対応するための連携の在り方について」であった。グループワークを中心に、部署横断的な活発な議論が行われた。学修環境と整えるために必要な項目として、①入学の経緯と入学後の指導、②通学、経済状態、③学生生活（アルバイト、食事、飲酒、喫煙、睡眠など）、④ICT環境、⑤学修状況（授業環境の改善）、⑥部活動、サークル、ボランティア活動に分けて議論した。質疑応答まで、活発な議論が交わされた。

- ・新任教員・事務職員研修会

2016年4月2日新規採用教員、事務職員を対象に研修会を行った。主な内容は①建学の精神について ②研究支援について ③教員組織・事務組織について ④情報公開について ⑤授業評価等について研修を行った。対象者全員が出席した。

- ・学生による授業評価

学生による授業評価は、大学が開学した平成9年度より実施し、その後、平成11年度に教育内容改善委員会を設置し、同委員会において、授業評価項目を授業内容と授業形態に合わせた5段階評価の評価項目に、また担当教員が独自に評価項目を設定できる部分や、学生の声が反映できるよう学生の記述部分も取り入れるなど見直しを行い、その後も改善を加えながら現在に至っている。学生が行った授業評価結果は、担当教員の所感とともに学生に開示し、授業への反映、改善に使用している。看護リハビリテーション学部看護学科でも開学初年度より学生による授業評価を実施している。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FDの具体的な活動としては、毎年、FD研修会を開催している。FD研修会はFD委員会が企画、立案しており、専任教員は全員参加が義務づけられている。

平成19年度から平成28年度までのFD研修会の検討テーマは次のとおり。

<FD研修会>

実施年度	検討テーマ	講師・その他
平成19年度	教育制度改革と私立大学教職員の役割	高倉翔(明海大学学長)
平成20年度	中国の教育事情/中国における日本留学の状況	篠原清昭(岐阜大学教育学部教授)
		小山豊弘(京都女子大学非常勤講師)
平成21年度	障害学生への支援 (聴覚障害を中心に)	都築繁幸(愛知教育大学教育学部教授)
平成22年度	大学改革と初年次教育	濱名篤(関西国際大学学長)
平成23年度	初年次教育について	ワークショップ形式
平成24年度	実習教育について	発表及び意見交換
平成25年度	初年次教育の取り組みと効果について～退学問題から考える～	ワークショップ形式
平成26年度	アクティブラーニングの構築について(教員)	ワークショップ形式
	「大学IR～IRの必要性～」 「アクティブラーニング～注目される理由～」 「2018年問題～他大学の募集戦略例から考える～」 「大学における地域連携～地域を志向した教育とは～」	ワークショップ形式
平成27年度	PBL(Problem-Based Learning) マーストリヒト大学における実践例(教員)	岡本早苗(オランダ・マーストリヒト大学心理神経学部教授)
	北九州市立大学における大學堂の試み(教員)	竹川大介(北九州市立大学文学部教授)
	大学改革に対する事務職員の役割(職員)	ワークショップ形式
平成28年度	学生生活アンケート結果をもとに、快適な学修環境づくりを考える	ワークショップ形式

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員の授業改善については、授業評価アンケートの結果に基づき、各教員が授業改善計画書を学長に提出し、授業内容の改善点、改善方法を報告している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートは、前期及び後期の最終授業において全ての科目で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、各教員へ配布するとともに、学生に対して公開するためにアンケート結果一覧を冊子にし、両キャンパス(関キャンパス、各務原キャンパス)の図書館に設置している。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

##### 1. 教員組織及び開講科目

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は本年度に開学し、1年目を迎えた。教員組織については、1年次就任予定の専任教員11名全員が就任した。

開講科目についても、未開講科目及び廃止科目はなく、今年度開講予定の科目は全て開講する予定である。今年度開講科目の「歴史と人間」及び「政治学」について、担当を予定していた小島和貴兼担准教授が退職したため、兼任講師として担当することになったが開講に支障はなく、設置時の計画通りに開講することができている。担当教員が決まっていないスポーツ経営論（平成30年度開講）は、平成29年度中に非常勤講師を補充する予定である。

教職課程認定申請（中学校教諭一種免許状（保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（保健体育））において、授業科目名称及び担当教員について指摘を受けたため、教育社会学の科目名称を教育行政学に変更し、担当教員を吉川兼任講師から篠原兼任講師に変更した。同様に、教育課程論（中・高）の担当教員については、益子兼任講師から田村兼任講師に変更した。両科目とも、平成30年度に開講予定である。

##### 2. 学生確保

学生確保は文系、理系を問わず、受験しやすい科目構成での選抜試験と学力試験以外に、推薦入試を導入し、多様な受験生から優秀な学生を獲得した。

2016年度の受験者は101名（入学定員80名の約1.26倍）あり、入学者は84名（入学定員の1.05倍）であった。

##### 3. 施設・設備

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科設置に伴い、体育館棟、運動学実習棟及びクラブハウス棟を申請時建築予定とし、運動学実習棟は予定通り3月中旬に完成し、機械器具も全て納入した。体育館棟及びクラブハウス棟も3月中旬に完成予定であったが、熊本地震の影響で地盤調査を1回から2回にしたため工期が遅れた。しかし、既設の体育館棟及びクラブハウス棟があるため、支障はない。なお、新築の体育館棟及びクラブハウス棟は5月末に完成予定である。

##### 4. 実習先の確保

申請時、教育実習の実習先を中学校は17校（受け入れ可能人数85名）、高校は19校（受け入れ可能人数95名）を確保している。

##### 5. 履修指導

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、スポーツ振興に寄与すると考えられる3つのコース（スポーツ健康コース、スポーツ経営コース、障がい者スポーツコース）を基本として、スポーツに関する教育研究を遂行する。

コースに応じたきめ細かな履修指導を行う必要があり、申請時の計画で1年次は基礎演習Ⅰ-1、基礎演習Ⅰ-2、2年次は基礎演習Ⅱ-1、基礎演習Ⅱ-2を複数の教員が担当することとし、履修指導、学生相談も行うクラス担任の役割を持たせることにした、現在、その役割は予定通り機能している。

##### 6. 総括評価・所見

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、開学して1ヶ月を経過した時点では、入学者数も入学定員を上回ることができ、1年次就任予定の専任教員も予定通り就任した。1年次開講科目も全て開講することができた。また、学部開設に伴う施設・設備は、体育館棟及びクラブハウス棟の完成が5月末にずれ込む予定だが、運動学実習棟は申請時の計画通り整備できた。

現段階では、申請時の計画通り概ね履行していると考ええる。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

・平成21年5月1日 公表

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成30年度に評価機関（財団法人大学基準協会）の評価を受ける予定で、今後、学内で検討を進める。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成29年 5月31日 )